

# 統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

## 《国内・国際》

### 8/12 人口、地方の減少止まらず

総務省が 11 日公表した住民基本台帳に基づく人口調査(2009 年 3 月末時点)は、地方の人口減少に歯止めがかからない現状を示した。東京、関西、名古屋の三大都市圏の人口は 6401 万 2618 人と前年同期に比べて 0.35 %増加。全人口に占める割合も 0.17 ポイント上昇し、50.37 %に達した。「地方」で暮らす日本人は半数に満たない計算で、人口分布の偏りが顕著となっている。

### 8/12 食料自給率上昇 41 %

農林水産省が 11 日に発表した 08 年度の食料自給率(カロリーベース)は、国産農産物の生産増と国際価格の高騰による輸入減で前年度比 1 ポイント上昇し、97 年度以来 11 年ぶりの 41 %となった。ただ、国産比率が高いコメの消費が再び減少に転じるなど逆風要因もあり、政府が目指す 50 %達成は依然として予断を許さない状況だ。

### 8/15 軽自動車 2世帯に1台

全国軽自動車協会連合会が 14 日発表した軽自動車(商用車を含む)の普及台数の調査によると、今年 3 月末時点の 100 世帯あたりの保有台数は、前年より 0.8 台増えて 49.5 台と過去最高となり、ほぼ 2 世帯に 1 台が保有する計算になった。景気低迷で、車両価格や維持費が安い軽自動車の人気が高まり、33 年連続で普及が進んだ。

### 8/15 喫煙率 24.9 % 14 年連続最低

日本たばこ産業(JT)が 14 日発表した 2009 年の全国たばこ喫煙者率調査によると、たばこを吸う成人の割合は、前年に比べて 0.8 ポイント減の 24.9 %と 14 年連続で過去最低となった。

JT は「喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制強化など複合的な要因が考えられる」と分析。たばこ自動販売機の成人識別カード「タスポ」導入も響いたとみられる。

### 8/21 労働者の 10 %以上 60 歳以上

厚生労働省が 20 日発表した 2008 年高年齢者雇用実態調査によると、事業所に勤める正社員など常用労働者のうち 60 歳以上の労働者が占める割合は前回調査(2004 年)より、2.4 ポイント上昇の 10.0 %となり、比較可能な 1992 年の調査以来初めて 2 けたとなった。

## 《県内》

### 8/7 県内不登校 1500 人に

山口県内の公立小中学校で 2008 年度に「不登校」を理由に年間 30 日以上欠席した児童・生徒は計 1500 人(前年度比 19 人増)だったことが 6 日、文部科学省の全国調査で分かった。少子化により児童・生徒数が減るなか、5 年ぶりに 1500 人台に上った。このうち小学校が 297 人(同 33 人増)で全児童に占める割合は 0.38 %。中学校が 1203 人(同 14 人減)で全生徒に占める割合は 3.1 %。県教委は小学校で不登校が増えた理由について、子ども同士のけんかによる居場所づくりの難しさ、家庭での生活リズムの乱れなどがあるとみている。

### 8/12 農林水産被害 86 億円

7 月 21 日に県内を襲った豪雨災害で、農林水産業が受けた被害は総額 86 億円に上ることが県のまとめで分かった。記録的大雨を観測した防府市や山口市を中心に田畑への土砂流入や農作物の冠水などが判明し、被害額が膨らんだ。

### 8/14 夏のボーナス 前年比 13 %減

県内の民間企業の夏のボーナスの平均妥結額が約 63 万 2 千円と、前年の調査結果より約 9 万 5 千円の大幅減となり、2 年連続で前年の結果を下回ったことが、県の調査で明らかになった。

県が 7 月末までに、事業所のある地域や業種、企業規模が偏らないよう県内 200 の労働組合を選んで調査。調査対象の労働組合は前年とは異なるものの、200 組合のうち妥結に至った組合について比べると、ボーナスの平均妥結額は約 63 万 2 千円で、前年より 13 %減っていた。